

バングラデシュの少数民族の教育制度受容に関する考察

—クミ民族を中心として—

田中志歩¹・加野芳正²

<要 旨>

本稿の目的は、バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯 (Chittagong Hill Tracts : CHT) のクミ族の教育制度の受容について、インタビュー調査を基に現状を把握し、クミ族社会において教育がどのように位置づけられているのかを明らかにすることである。インタビュー調査は、バンドルボン県ロワンチョリ郡のクミ民族の村、3村で全世帯主54人を対象に実施し、調査結果より、親世代においては19.2%であった就学率が、子世代になると56.5%となり著しく向上したことが分かった。また、3村の比較において、就学率の向上には教育制度の整備があること、経済力、情報の多さが促進要因となることが明らかになった。

キーワード：バングラデシュ、初等教育、少数民族

1. 研究目的

バングラデシュの教育は、1990年の「万人のための教育世界宣言 (Education for All: EFA)」に調印して以来、初等教育の完全普及へ向け、様々な問題を抱えながらも就学率を伸ばし、発展してきている。先進国からの国際教育協力が行われるとともに、政府も力を入れ、教育制度拡充を試みてきた結果、近年では大きな成果を上げている (日下部・斎藤 2009)。

就学率など数値の上では、2007年において初等教育純就学率¹は97%という、めざましい進歩を遂げた。しかし、「ラスト10%、ラスト5%問題」といわれる少数民族や最貧困層は未だにこの発展から取り残されており、今後の課題の1つである²。

この、「ラスト10%、ラスト5%問題」は単に学校教育に馴染みがない子ども達を就学させるという単純なものではなく、言語障壁・民族文化・生活様式の相違、さらには少数民族に対する差別などの要因が複雑に絡み合う極めて解決困難な課題である。そして、ベンガル人を始めとする他のマジョリティの人々が教育にアクセスし、質も向上させていく中で彼らと少数民族、例えばクミ族との教育格差は日々増大傾向にある。

本研究の骨子は、2009年の調査以降増加していると思われるクミ族社会における教育普及率と共に、村において村人がどのように教育を受容しているのかについて、数量的なデータでは見えない

1 香川大学大学院教育学研究科

2 香川大学教育学部

部分を分析していくことである。単に学校が建設され、就学率が向上する、ということのみを分析対象とするわけではない。教育学的見地からみると、いかにクミ族の人々が自らのライフコースに学校教育制度を取り入れ、学校の修了書を活用してどのように労働市場へのアクセスを果たしていくかという部分を分析しなければ、本来的な意味での教育制度定着の実態を明らかにすることはできない。

本論文における「教育の受容」の判断基準は、日下部(2007)が用いる「住民が初等教育制度に社会生活および社会的地位達成のための基礎的条件としての意味を付与するなど一定の価値を見出し、ライフコースに組み入れた結果、村社会全体において初等教育就学が習慣化する。そうした習慣化に裏付けられる形で就学率向上や中途退学減少などが実施されている場合」に、基づく。

本論文では、バングラデシュの少数民族の中でも教育制度の受容が最も遅れているクミ族に焦点を当て、クミ族社会において教育がどのような位置づけをなされているのかを明らかにする。

2. バングラデシュの教育制度

バングラデシュの教育制度は大きく3つに分類され、初等教育(6歳～)、中等教育(11歳～)及び高等教育(18歳～)となっている。管轄官庁は初等教育とノンフォーマル教育を担当する初等大衆教育省(Ministry of Primary and Mass Education)及び、中等・高等教育を担当する教育省(Ministry of Education)に分かれている。

1990年に施行された義務教育法により、初等教育(1～5年生)は義務教育として無償である。中等教育では複数の選択肢があるが、代表的なものは前期3年、中期2年、後期2年で、順調に進むと18歳で大学に入学することができる(図1参照のこと)。

また、バングラデシュでは初等学校類型は14種類あり、そのうち、フォーマル教育に分類される学校が10種類存在する(表1参照のこと)³。フォーマル校は全国では、2013年の時点で90083校(2009)を数える。このほかに、地域などによって運営される政府の認可を受けていないNGO校や、ノンフォーマル校などもある。

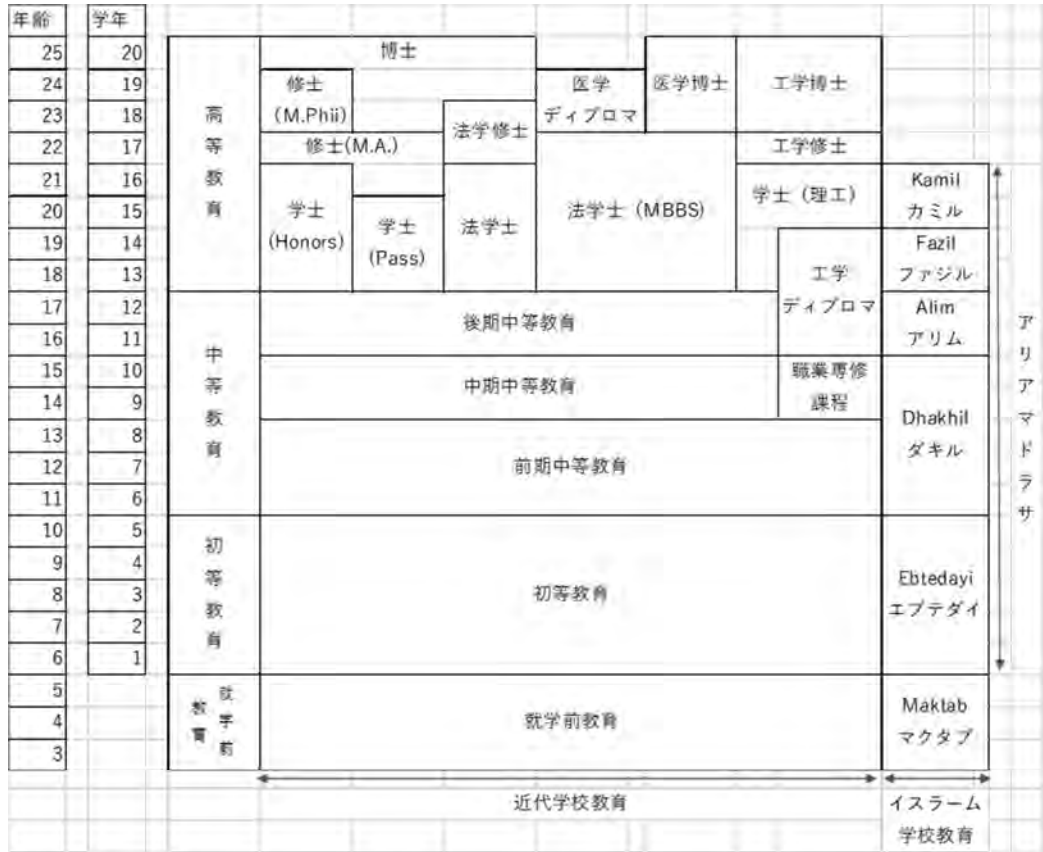
国家の教育制度は、初等教育(Primary School: 1年生～5年生)、中等教育(Secondary School: 6年生～12年生)を基礎としており、いずれも毎年行われる学年末試験に合格しないと進級できない。中等教育は、さらに前期中等教育(3年)、中期中等教育(2年)、後期中等教育(2年)に分けることができる。また、それぞれの学校を卒業するとき(5年生、8年生、10年生、12年生)には、修了認定のための国家統一試験があり、これに合格するとそれぞれの学校を卒業したと認められ、上級の学校へ進学することができる。

前期中等教育(8年生)を修了した者は、前期中等教育修了試験(Junior Secondary Certificate: JSC)を受験でき、合格した者は文科系と理科系、商業系に進路が振り分けられる。また10年生を修了した者は、中期中等教育修了試験(Secondary School Certificate: SSC)が受験でき、合格すると後期中等教育(Higher Secondary Education)への入学資格が取得できる。ここで2年間教育を受け、修了した者は、後期中等教育修了試験(Higher Secondary Certificate: HSC)を受験でき、これに合格すると大学入学資格が取得できる。

バングラデシュの人々は、これらの試験に合格するだけでなく、後の進学や就職で有利になるように、試験結果のグレード分けを非常に気にする傾向にある(日下部, 2017)。

バングラデシュ政府の行った就学向上政策としては、1990年に義務教育法を定めたことが特筆される。この義務教育法による義務教育の普及にあたっては、1992年に68市で実験的に始めたのち、1994年には全国的に拡大させた。そのための手段として、1992年からは教育へのアクセス向上のために子どもが学校へ行けば世帯に穀物を給付する政策である「教育のための食糧計画(Food for

図1. Bangladeshの教育制度



(出展) Bangladeshを知るための60章などを参考に筆者が作成

表1. Bangladeshの初等学校類型(フォーマル教育)(2013年数値)

		管轄省庁	学校数	児童数	シェア(%)	
1	政府立小学校	初等大衆教育省	37,700	10,564,331	35.28	60.29
2	新規国有化小学校		22,632	4,325,894	21.18	
3	非登録非政府立小学校		2,799	443,724	2.62	
4	コミュニティスクール		1,244	207,526	1.16	
5	実験校(教員養成機関付属)		56	11,499	0.05	
6	高等学校付属初等部	教育省	1,245	467,926	1.17	8.84
7	イブティディエマドラサ		2,623	344,120	2.45	
8	高等マドラサ付属イブティディエ		5,583	845,438	5.22	
9	NGO学校	NGO部局	2,101	212,212	1.97	
10	KGスクール	商業省	14,100	1,798,500	13.19	
計			90,083	19,221,170	84.29	

(出展) 門松愛(2016)「Bangladeshの就学前教育における私立機関の展開—KGスクールの多様性に着目して—」。ここで「シェア」とは学校数のシェアである。なお、フォーマル教育とノンフォーマル教育の合計値より算出されているため計100%にはならない。

Education: FFE)』⁴が導入された。2002年にはそれが現金給付に変更され、「教育のための奨学金計画 (Primary Education Stipend for Education: PESP)』⁵が実施された (山本・杉本、2006)。

また、1994年からは、中学校に通う女子に奨学金を支給する「女子中学生奨学金計画 (Female Secondary Assistance Project: FSAP)』⁶など⁷を実施し、8年生までの教育の無償化と、中等教育を受ける女子への奨学金など、男子よりも手厚い支援を行っている。このような政策によって2000年代に入ると中等教育へのアクセスも改善され、1990年にわずか20.4%であった粗就学率⁸が2013年には58.3%に向上してきている。中途退学者も同様に改善されてきており、1990年には60.5%もの生徒が中途退学していたが、2014年にこの数値は48.4%にまで減少している。

このような政府の取り組みとそれを支援する国際開発援助によって、同国の初等教育へのアクセスは目覚ましく向上し一定の成果を挙げているが、少数民族児童の教育へのアクセスはどうなっているのだろうか。

3. バングラデシュの少数民族教育

現在、少数民族研究の先行研究は中国の少数民族を対象としたものが多く、その他の地域においては、十分な研究がなされているとはいいがたい。ましてや、バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯における少数民族のモノグラフは、極めて少ない。管見するところでは、下澤 (2012、2007、2015) のみである。また、それらのモノグラフ自体も、現状報告にとどまりライフコース分析や教育戦略といった、住民意識の中に内包される少数民族としてのアイデンティティ形成や将来的なビジョンに関しては手つかずの状況である。

その要因としては、バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯は1997年まで政府と紛争を行っていたことで、先住民コミュニティ出身の高学歴者が少ないことに加えて、外国人はチッタゴン丘陵地帯の3県には入域許可証を持って入域しなければならないため、その手続きの煩雑さから敬遠されてしまいがちな地域であることが挙げられる。さらに、丘陵地帯独特の地形から村から村、世帯から世帯と、移動するにあたって手段が徒歩のみということがあり莫大な時間がかかる他、山岳を1時間以上登らなければならないなどフィールドワークに困難が付きまとうためである。

UNESCOは全世界的に少数民族に対して「母語の知識を基にしたリテラシーと学習の質の向上」を推奨しており、バングラデシュにおいては約46%の小学校で多言語教育が実施されているが、人口の多いチャクマ民族、マルマ民族、トリブラ民族、ガロ民族、サウタル民族の5民族に対するアプローチにとどまっている。

本研究においては、バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯の少数民族の中で最も教育の普及が遅れているクミ民族に着眼し、郡別、村別でのフィールドワーク、世帯主に対するインタビュー調査を実施する点において新規性がある。

4. チッタゴン丘陵地帯の少数民族の教育事情

大河川が運ぶ土砂で造られたデルタ地帯のバングラデシュの中で、チッタゴン丘陵地帯は、バングラデシュ東南部に位置し、アラカン山脈につながるバングラデシュ唯一の丘陵地帯である。カグラチョリ県、ランガマティ県、バンドルボン県の3県から成り立っており、国土の10%にあたるこの場所では、古くからモンゴロイド系の先住民が焼畑農業を中心に生活を営み、デルタ地帯に居住する多数派のベンガル人とは異なる文化を営んできた。この地域に住む人々の起源については不明な点が多く、インド北部、中国南部の地域から南下してきた民族とミャンマー方面から北上してきた民族が入り混じって居住していると考えられている。人口の一番多いチャクマ民族に続き、マルマ民族、ムル民族など11の民族 (13ともいわれる)、約60万人の少数民族が生活を営んでいる。

チッタゴン丘陵地帯に、初めて学校が設立されたのは1862年のことである。この年、チャンドラゴーナ郡に小学校が設立され、学校教育が開始された。その後、1938年に特別な特徴を有する地域性から、チッタゴン丘陵地帯教育庁が設立され、1947年から1948年の間に144の小学校を設立し、パキスタン時代の終わりである1971年⁹までにその数は351校にまで増加した。

しかし、現在もチッタゴン丘陵地帯における公立学校の普及は60%未満であり、特に3県の中でもバンドルボン県は遅れており、40%以上の地域(1554村)には学校設備がない状況である(Zabrag, 2014)。

バンドルボン県の教育の遅れは識字率からも明らかである。2011年の国勢調査によるとバングラデシュ全土の識字率が51.8%に対してチッタゴン丘陵地帯全域での識字率は43.9%であり、その内訳はカグラチヨリ県46.1%、ランガマティ県49.7%、バンドルボン県35.9%となっている。このように、バンドルボン県がとりわけ教育の普及が遅れている原因としては、3つの県のなかで唯一11の少数民族すべてが居住している多様性を持ち、少数民族の中でも人口の小さい民族が集まっていることが考えられる。

UNICEFとCHTDF(Chittagong Hill Tracts Development Facility)は1983年より合同で、チッタゴン丘陵地帯バンドルボン県とランガマティ県に4つの民族寄宿舎学校を運営している。これらの民族寄宿舎学校は、バンドルボン県には3校(「ムロ民族寄宿舎学校」「ルマ市民族寄宿舎学校」「アリコドム市民族寄宿舎学校」)、ランガマティ県には1校(「ラジャストリ市民族寄宿舎学校」)が設置されている。

これらの民族寄宿舎学校では、3年生から10年生までのチッタゴン丘陵地帯に暮らす11の少数民族の児童生徒が学び暮らしている。しかし、「ムロ民族寄宿舎学校」は、教育水準の低いムロ民族およびクミ民族のみ入学が許可されている学校であり、他の少数民族は入学ができないことになっている(ムロ民族の非就学率は87%:CHTDF-UNDP, 2009)。学費、寮費は無料であり一度入学すると10年生までの教育を受けることが可能なため少数民族社会からの人気が高く、入学試験の競争率が激しい。

CHTDF-UNDPの年次報告(2016)によると、4つの民族寄宿舎学校の合計児童生徒数は1042人であり、クミ族の児童生徒は、ムロ民族寄宿舎学校に10人、ルマ市民族寄宿舎学校に13人、アリコドム市民族寄宿舎学校に5人、ラジャストリ市民族寄宿舎学校に13人の合計41人が在籍している。古い資料ではあるが、CHTDF-UNDP(Chittagong Hill tracts Development Facility - United Nations Development Program)の2001年の調査によると、チッタゴン丘陵地帯における少数民族児童は小学校の早い段階で約65%がドロップアウトしていることが報告されている。

その原因は、バングラデシュ独立翌年の1972年から1997年の25年間の長期間、政府との紛争状況にあり、他のバングラデシュの地域に比べて教育制度を整備することが困難であったことがある。また、和平協定締結後も山岳地域のため通学が困難であったことや、貧困問題、教員の質の問題、さらに、彼らの母語とは異なるベンガル語での学習やベンガル語の教科書を使用するため内容を理解できなかったことなどが、中退につながっていると考えられている(CHTDF-UNDP, 2009)。

本研究における事例として取り上げるクミ民族は、チッタゴン丘陵地帯のバンドルボン県の3郡、ロワンチヨリ郡、ルマ郡、タンチィ郡に暮らしている。モンゴロイド系の民族で、シナ・チベット語族のクミ語を話している。ムロ民族、ボン民族と文化が似ており、まとめてクキグループとも呼ばれる。そのため、クミ民族は母語のクミ語以外に、民族的に近いムロ民族のムロ語やボン語を話せるものが多い。宗教は古くはアニミズム・仏教徒が多数であったが、和平協定締結後の1997年からキリスト教が普及し今では半数以上がキリスト教信者であると言われている。大多数の村民は焼き畑農業を中心とした農業従事者である。

クミ民族は人口1,837人であり、チッタゴン丘陵地帯の少数民族人口の約0.2%である（世界銀行、2001）。先住民族の中でも特に人口が少ないことに加えて、山頂付近に暮らしているため教育支援が届きにくいことが数字上でも明らかになっており、2009年のCHTDFの調査によると、88%のクミ民族が教育を受けていない状態であったこと報告されている。この数字は、チッタゴン丘陵地帯に暮らす11の少数民族の中で最も高い数値である。

5. クミ族へのインタビュー調査

(1) 調査概要

筆者は、2017年8月27日から9月21日までの25日間バングラデシュに滞在し、そのうちの10日間バンドルボン県において、主要都市であるバンドルボン市と、ロワンチョリ郡にある、クミ民族の村であるロンタン村、サンキン村、オントン村の3つの村を訪れインタビュー調査を実施した。

クミ民族の村はロワンチョリ郡に5つあるが、今回の調査では2017年6月12日に発生した土砂災害の影響で道路が崩れており、滞在期間も雨季であり2次災害が予想されるので、帰路の安全を確認できず3つの村のみでの調査を実施した。

バンドルボン県のクミ民族の村での調査方法は、村民世帯を直接訪問し、その世帯主を対象に世帯人数、家計収支、世帯構成員の学歴等についての半構造化インタビューを一人約一時間程度、合計54人に実施した。また、ロンタン村にある無認可学校と、オントン村にある公立小学校の調査では、合計4人の教員に対してインタビューを行った。

使用言語は、クミ語、ムロ語、ベンガル語と多様であったため、インタビューの際は、クミ語あるいはベンガル語、ムロ語を使用した。民族語の通訳として、バンドルボン市の大学2年生のムロ民族の男性と、村人で中学校を卒業しておりベンガル語を話すことができるクミ民族男性が同行した。

インタビュー調査における質問項目は以下の通りである。

1) 世帯主についての質問

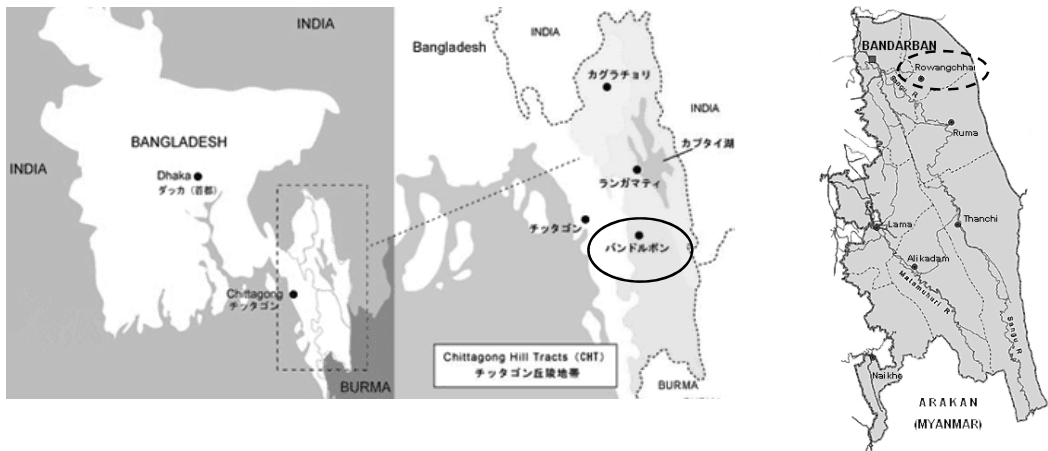
①名前、②年齢、③結婚した年齢、④職業、⑤給料、⑥学歴、⑦使用可能な言語

2) 世帯人数、子どもの数

3) 宗教

4) 世帯主の妻についての質問

(地図) 調査対象チッタゴン丘陵地帯及びバンドルボン県(実線)ロワンチョリ郡(点線)



- ①名前、②年齢、③結婚した年齢、④職業、⑤給料、⑥学歴、⑦使用可能な言語
- 5) 子どもについての質問
 - ①名前、②年齢、③結婚した年齢、④職業、⑤給料、⑥学歴、⑦使用可能な言語
- 6) 家畜数
 - ①鶏、②豚、③山羊、④その他
- 7) 子どもの教育への考え
 - ①学年、②通っている学校、③通っている学校の場所、④学校形態、⑤一年間の教育費、⑥子どもに求める理想の学歴、⑦子どもに求める最低限の学歴、⑧子どもに求める理想の就職
- 8) どの子どもに一番教育を受けさせたいか
- 9) どの子どもに「イエ」を継がせたいか
- 10) 年収
- 11) 年間の支出
- 12) 最近のいいニュース
- 13) 最近の悪いニュース

(2) 調査対象地域の概要

インタビューは3つのクミ民族の村で実施した。以下が3つの村の概要である。

① ロンタン村

バンドルボン県の主要市であるバンドルボン市からバスで1時間半の後、徒歩30分を要する。現在は17世帯が暮らしているが、そのうちの2世帯ではインタビュー調査を実施しなかった。その理由は、1世帯は、ボン族世帯で、村に家はあるがバンドルボン市内に移住しているため、もう1世帯は、ムロ民族の高齢者が1人暮らしをしていたためである。

ロンタン村は、ロワンチョリ郡におけるクミ民族の5つの村のうち一番古くにでき、道路からも一番近い。また、ロワンチョリ郡におけるクミ民族リーダーBornang Khumi (ボルナンガ・クミ) の家もこの村に位置しているため、中心的な位置づけがなされている。しかし、今回調査を実施した3つの村のうち教育水準が1番高いわけではなく、公立小学校は設置されていない。この村に学校が始めて設置されたのは2010年であり、この小学校は村人たちの手で作られたノンフォーマル学校である。

② サンキン村

ロンタン村から徒歩約2時間の山岳道に位置している。公共交通はなく、バイクも通ることができない。

サンキン村は、Bornang Khumiによると、5つの村の中で一番経済状況が厳しい村である。しかし、オントン村との距離が1時間ほどで道もさほど険しくない山道のため、オントン村にある公立小学校に子どもは通うことができている。また、水を得るために近くの小川まで往復約2時間の距離を要している。3つの村の中でも家の作りなどが一番質素であった。現在18世帯が暮らしている。

③ オントン村

オントン村はロワンチョリ郡にある5つの村の中で唯一の公立小学校が1991年に設置されており、キリスト教が入ってくるのも一番早かった。そのため、家の作りが竹だけではなく、木で補強するなどしている世帯が多くみられた。現在は、21世帯が暮らしている。

(3) インタビュー結果

以下の表2～表9は、インタビュー結果の概要をまとめたものである。それぞれの表について概略説明する。

表2は、「村別の父・母・子どもの学歴」を村別に、なし、就学前、小学校、中学校、高校、大学に分類したものである。

表3は、「親世代と子世代の就学率」を村別にまとめたものである。

表4は、「村別の最も教育を受けさせたい子ども」についての回答を分類した。また、回答方法は自由であったため、多様な回答があった。

表5は、「村別の子どもの求める理想の学歴」を村別にまとめたものである。また、回答としては、高校卒業、大学、大学院、海外留学の4つがあった。

表6は、「子どもに求める最低限の学歴」を村別にまとめたものである。また、回答としては、高校卒業あるいは大学の2つがあった。

表7は、「子どもに求める理想の進路」を村ごとにまとめたものである。

表8は、「信仰宗教」を世帯ごとに聞き、村別にその世帯数を、仏教、クリスチャン、クラマーで分類したものである。また、クラマー教はムロ民族の独自の宗教である。

表9は、「山羊保有世帯数」を村別にまとめたものである。

表2. 村ごとの父・母・子どもの学歴

		父の学歴	母の学歴	子の学歴
ロンタン村	なし	11	15	20
	就学前	0	0	14
	小学校	2	0	34
	中学校	1	0	8
	高校	1	0	5
	大学	0	0	0
サンキン村	なし	12	16	8
	就学前	0	0	34
	小学校	4	2	30
	中学校	2	0	12
	高校	1	0	1
	大学	0	0	0
オントン村	なし	18	17	19
	就学前	0	0	11
	小学校	0	1	31
	中学校	2	2	11
	高校	1	1	4
	大学	0	0	2

表3. 親世代と子世代の就学率

	ロンタン村	サンキン村	オントン村
親世代の就学率	13.3%	25.0%	16.7%
子世代の就学率	49.4%	60.3%	61.5%

表4. 最も教育を受けさせたい子ども

最も教育を受けさせたい子ども	ロンタン村	サンキン村	オントン村
長男	2	6	10
次男	3	1	3
三男	0	1	0
四男	3	0	0
長男・次男	1	1	0
次男・三男	0	1	0
長男・三男	0	0	1
長男以外の男子	0	0	1
男子	0	1	0
長女	0	2	1
3人目以降全員	1	0	0
全員	5	4	3

表5. 子どもに求める理想の学歴

子どもに求める理想の学歴	ロンタン村	サンキン村	オントン村
高校卒業	1	0	0
大学	9	9	5
大学院	4	8	14
海外留学	1	0	0

表6. 子どもに求める最低限の学歴

子どもに求める最低限の学歴	ロンタン村	サンキン村	オントン村
高校卒業	15	9	6
大学	0	8	13

表7. 子どもに求める理想の進路

子どもに求める理想の進路	ロンタン村	サンキン村	オントン村
医者	1	0	0
なんでも	14	17	19

表8. 信仰宗教

宗教	ロンタン村	サンキン村	オントン村
仏教	5	1	5
クリスチャン	10	15	16
クラマー	0	2	0

表9. 山羊保有世帯数

	ロンタン村	サンキン村	オントン村
山羊を飼っている世帯	1	2	5

表2から分かるように、ロンタン村においては15世帯中、世帯主が学校教育をすこしでも受けた経験がある世帯は5世帯であり、このうち2世帯はミャンマーからの移住者であるため(2000年と2016年に移住)ミャンマーで教育を受けた。そのため、バングラデシュで教育を受けた世帯は3世帯であった。

また、子世代の人数は87人であり、就学経験のないものが20人、就学経験のあるものが6人、現在就学中のものが37人、就学前にあるもの(6歳未満で世帯主が就学させる予定があると回答した子ども)が、14人である。就学経験があるものと、現在就学中のものを合わせると全体の49.4%となり、約半数が教育の機会を得ることができている。

サンキン村においては18世帯中、世帯主が学校教育を少しでも受けた経験がある世帯は、7世帯であり、このうち両親そろって就学経験がある世帯が2世帯あった。また、3つの村で唯一世帯主の妻のみが教育を受けた世帯が1世帯あった。

また、子世代の人数は58人であり、就学経験のないものが5人、就学経験があるものが5人、現在就学中のものが30人、就学前にあるもの(6歳未満で世帯主が就学させる予定があると回答した子ども)が、18人である。就学経験があるものと、現在就学中のものを合わせると全体の60.3%となり半数以上が教育の機会を得ることができている。

オントン村においては21世帯中、世帯主が学校教育を少しでも受けたのは6世帯であり、このうち両親そろって就学経験のある世帯が4世帯あった。

また、子世代の人数は78人であり、就学経験のないものが18人、就学経験のあるものが8人、現在就学中のものが40人、就学前にあるもの(6歳未満で世帯主が就学させる予定があると回答した子ども)が、12人である。就学経験があるものと、現在就学中のものを合わせると全体の61.5%となり約半数が教育の機会を得ることができている。

インタビュー結果から、3つの村に共通して、子どもの教育が必要であるとする意識のあることが明らかになった。実際に親世代では、108人中教育の機会を得たことのある者が20人と、わずか19.2%であったが、子ども世代になると、3つの村を合わせて223人の子どものうち教育の機会を得たことがある、あるいは現在得ている者が126人と過半数の56.5%を占めており、親世代と比べて学校教育を受けた人数が飛躍的に増加しており、教育が村に浸透してきていることが分かる。

また、子どもの世代において就学経験のないものは合計で43人(19.2%)である。43人のうち女子は33人であり、男子よりもさらに教育から遠ざかっていることが分かった。これは、表4からも明らかになっており、クミ民族は伝統的に「イエ」を一番年下の男子が引き継ぐことになっているため、教育を子どもに受けさせる優先順位は男子、女子という順番になっていた。表4からも分かるように「最も教育を受けさせたい子どもは誰であるか」という問いに対して女子を挙げた世帯は3つの村の56世帯中3世帯のみであった。長女を挙げた理由としてポジティブな意見を述べた世帯はこのうちの1世帯のみであり、「男児は、教育を受けていなくても何らかの仕事につくか、家督を継ぐなどの手段があるが、女兒は教育を受けていないと自立することが難しいから女兒への教育を優先させたい」とのことであった。残りの2世帯は子どもが女子のみである。また、女子の成績が子どもの中で一番良いためであると述べている。

世帯主が女子の教育に重きを置かない理由としては、大多数の世帯において、女子はいずれ結婚して他の家に入るためせっかく教育を受けさせても自分たちに対してメリットがないからという回答が目立った。

このように、世帯主は子どもが教育を受けることの必要性を感じてはいるものの、両親がともに教育を受けていたケースは6世帯しか存在せず、親世代は教育への具体的なイメージがないまま子どもを学校に通わせているケースが目立った。そのため、表5にあるように「子どもに求める理想

の学歴」に対しては「大学院」とする世帯が、3村の世帯の子どものいる51世帯のうち26世帯(51.0%)、「大学」とする世帯が23世帯(42.6%)を占めていた。これは、世帯主は子どもにできるだけ長く教育を受けさせたいと考えており、その理由は、学歴が高ければ高いほど給料の良い仕事に就くことができると考えているからであった。

その一方、表6の「子どもに求める最低限の学歴」に関しては、「大学」とする世帯が21世帯(41.2%)、「高校卒業」とする世帯が30世帯で58.8%を占めていた。これは、高校を卒業すると何らかの給料を得られる仕事につけると考えているからであった。

さらに、就職に関しては進学よりも、親世代がどのような就職があるのかを知らず具体的な職業が思い浮かばないため、「ジェコノ チャックリ(給料のもらえる仕事であればなんでもいい)」と答える世帯が54世帯中53世帯あり、具体的に「医者」と職業名を挙げた世帯は1世帯のみであった。

(4) 3村間の比較

3村間を比較してみるとどうだろうか。表3からも分かるようにオントン村の就学率は他の2村と比べて著しく向上している。親世代が16.7%の就学率であったのに比べ、子世代においては61.5%と44.8%も高くなっている。また、表5、6からも分かるように「子どもに求める理想の学歴」「子どもに求める最低限の学歴」が他の2村に比べて高い。「理想の学歴」としては19世帯中14世帯が「大学院」(73.7%)と回答し、「最低限の学歴」としては、「大学」とした世帯が13世帯(61.9%)を占めていた。

今回の聞き取り調査から、オントン村において就学率の向上が顕著であることや、他の2村よりも教育への意識が高いことがわかった。その要因を挙げると、①3村の中で唯一の公立学校がある、②山羊を飼っている世帯が一番多い、③NGOの牧師が在住している、④クリスチアンの割合が高い、⑤子世代において現在大学に在籍している学生が2名いる、の5点を挙げることができよう。もう少し詳しく説明してみよう。

まず、①については、公立学校が1991年から設置されていることにより、他の村よりも早くにより多くの子どもが学校に通うことができたと考えることができる。②について山羊を飼うことのメリットとしては、鶏や豚に比べ餌が草でいいため餌代がかからない点である。鶏は放し飼いをしているため、様々な天敵から狙われることになり、管理がむずかしいが、山羊は木などにつないで管理しやすい。また、バングラデシュの大多数はムスリムを信仰するベンガル人であるため市場などで豚を売ることはできず、豚は主に自分の家で食べるか少数民族間での販売に頼る以外にないが、山羊はムスリムも食べるため市場での販売が可能である。そのため山羊を飼うことによって現金収入を得やすいと考えられる。

要因③④で指摘した宗教は学校選択の際に優位となることが分かった。学校選択方法も世帯によって様々であり、村にある学校や近隣の村の学校に通わせるだけではなく、クリスチャン系の学校等で授業料も寮費も免除の場合には大都市のチッタゴンやダッカ等に積極的に入学させている世帯があった。しかし、どの学校においても免除の制度があるわけではなく、親戚や宗教団体等の外部とのつながりなどで受け入れ先を紹介され、入学させていることが分かった。村に在住している牧師や牧師の知り合いなどと関係ができることで様々な形態の学校を紹介され、現金収入の少ない世帯であっても都市部の学校に子どもを入学させることができている。

⑤の利点についても付け加えておきたい。子世代において現在大学に在籍している学生が2名いることによって、大学まで教育を受けさせることのメリットや、大学に関する情報などを身近な存在として知ることができると考えることができる。

このように、以上の5点がオントン村と他の村との差異であり、これらの要因が就学率の向上と

関係しているのではないかと解釈できる。

6. 本研究の結論と今後の課題について

本研究においては、バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯のクミ民族の教育制度受容の実態について、世帯ごとのインタビュー調査を基に現状把握を行った。

サンプル数は54世帯と十分な数とは言えないが、2009年以降クミ民族の村で行われてこなかった教育に関する調査を3村において全世帯主を対象に調査を行った。その結果、親世代の就学率が19.2%であったのに対して、子世代になると56.5%となり就学率の向上が明らかになった。

世帯主が子どもに教育を受けさせる理由としては、教育を受けることで現金収入を得ることのできる仕事に就くことができるからという意見が支配的であった。また、学歴が高いことと給料の高い仕事に就くことは比例していると考えている世帯主が多く、できるだけ子どもに長く教育を受けさせたいと考えていることが分かった。

一方、女子への教育は男子よりも重きを置いておらず、その理由として女子は結婚して他の世帯に入るため自分の世帯にとってのメリットがないことを挙げていた。クミ民族の世帯主の考えとしては教育の重要性は個人の人生においてよりも、世帯全体としての利点を考えて与えるものであると考えられている。

しかし、本研究においては、質問用紙を基にインタビュー調査を行ったが現状把握に留まっている。したがって今後の課題としては、就学率向上の要因やそれぞれの世帯が子どもの進路をライフストーリーの中でどのように意味づけを行っているのかを詳細に調査していく必要がある。

また、要因分析を行う際に、収入を把握する方法を金銭的収入以外で考えなければならない点が挙げられる。給料を把握できたのは4世帯のみであったため、全体として収入を把握することが困難であった。今後、世帯収入と就学の関連も明らかにしていきたい。

さらに、今回の調査においては世帯主を対象としたため、父親に対するインタビューのみになってしまった。母親や子ども自身の教育や学校に対する意識も明らかにしていくために、分析の幅を広げていくことが求められよう。次回調査においては、さらにサンプル数を増やすとともに、郡や村ごとの比較分析を行い、その教育の浸透の中身について深めていく予定である。

注

¹ ある学年に在籍すべき年齢の人口に対する、その学年に在籍すべき年齢の生徒数の割合。

² 就学率9割を超えた後に表面化する極端に就学が困難な子供たち。バングラデシュ政府は、①女性が世帯主の子ども、②働いているこども、③ストリートチルドレン、④特別なニーズをもった子ども（障害児）、⑤少数民族、少数民族言語の子ども、⑥僻地に住んでいる子ども、を挙げている。

³ Government of the People's Republic of Bangladesh Monitoring and Evaluation Division Directorate of Primary Education (2014), p.6. それぞれの英語名称は以下の通り。実験校 (Experimental School)、コミュニティスクール (Community School)、高等学校付属初等部 (High School Attach Primary Section)、イブティディエマドラサ (Ebtedayee Madrashahs)、高等マドラサ付属イブティディエ (High Madrashahs Attached Ebtedyee)、1～5年生までをもつNGO学校 (NGO Schools)。

なお、NGO学校とKGスクールに関しては初等大衆教育省の直轄下にないため、正確な数は定かではないとされる (Government of the People's Republic of Bangladesh Ministry of Primary and Mass Education Directorate of Primary Education Monitoring & Evaluation Division (2013), pp.5-6)。

⁴ 初等教育段階における貧しい家庭の子どもを各学校でリストアップし、名簿をユニオン議会に提出する。リ

ストアップされた学校の40%の子ども（主に貧困層の子弟）が、出席日数の基準値を満たした場合には、その生徒の家庭に生徒1人につき、15kgの小麦か、12kg程度の米が月に1度支給される。出席日数の満たない場合にはリストから名前が削られ、小麦または米の支給が停止される。しかし、翌月に基準を満たした場合には再度支給が受けられるというものである。

- ⁵ 小麦や米を配給するために当時、125TKかかっていた費用を直接100TK給付することで財政負担を軽減すると同時に、バングラデシュ全土で政策を実施することを可能にするため変更された。
- ⁶ 75%以上の出席で45%以上の成績、および未婚であるという条件で女子中学生に中学開始の6年生から10年生までの5年間奨学金を支払うという政策。
- ⁷ 資金の出所によって呼び方が異なり、①Female Secondary School Assistance Program（略称、FSSAP、世界銀行）、②Female Secondary Stipend Program（略称、FSSP、バングラデシュ政府）、③Secondary Education Development Program（略称、SEDP、アジア開発銀行）、④Female Secondary School Education Stipend Program（略称、FSSESP、ノルウェー政府）の4種類がある。
- ⁸ ある学年に在籍すべき年齢の人口に対する、その学年に在籍している生徒数の割合。
- ⁹ バングラデシュは、1971年末に東ベンガルがパキスタンから独立し、バングラデシュとなった。

[参考文献]

- 伊藤未帆(2014)『少数民族教育と学校選択』京都大学学術出版社
- 大橋正明・村上真弓(編著)(2017)『バングラデシュを知るための60章【第3版】』明石書籍
- 金澤真美(2013)「バングラデシュの初等教育におけるジェンダー格差は解消されたのか—障害児の教育へのアクセスの現状と政府統計との乖離—」『Core ethics : コア・エシックス』9, 59-69, 2013立命館大学
- 門松愛(2016)「バングラデシュの就学前教育における私立機関の展開—KGスクールの多様性に着目して—」『京都大学大学院教育学研究科紀要(2016)』62: 211-223
- 日下部達哉(2007)『バングラデシュ農村の初等教育制度受容』東信堂
- 日下部達哉(2015)「バングラデシュにおけるデモクラシー実現と教育の関係性 : 拡充された教育制度と職業の接続に焦点を当てて」『現代インド研究』Contemporary India 5, 109-126, 2015-02-27
- 下澤嶽ほか(2007)『チッタゴン丘陵白書 バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯の先住民族紛争・人権・内紛・土地問題2003~2006』ジュマ・ネット
- 下澤嶽ほか(2012)『バングラデシュ、チッタゴン丘陵で何が起きているか』ジュマ・ネット
- 下澤嶽ほか(2015)『チッタゴン丘陵白書 バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯の先住民族紛争・人権・内紛・土地問題2007~2013』ジュマ・ネット
- 山内乾史・杉本均(2006)『現代アジアの教育計画(上)』学文社
- Barkat, Abul PhD et al-Socio-economic Household Survey of Chittagong Hill Tracts; Chittagong Hill Tracts Development Facility (CHTDF), April 2009
- Chittagong Hill Tracts Development Board (2016) 『Integrated Community Development Project』
- National Population Census (2011) 『Bangladesh Bureau of Statistics』
- Zabarang (2014) 『Grass roots voice The situation of primary education in the Chittagong Hill Tracts of Bangladesh』

付記 本論文は田中志歩が単独で執筆し、加野が監修したものである。